

各位

平成 21 年 4 月 28 日

会社名 株式会社コロワイド

代表者名 蔵人 金男

(コード番号 7616 東証第一部)

(連絡先電話番号：045-274-5970)

平成 21 年 3 月期通期（連結・個別）業績予想の修正及び
特別利益・特別損失の発生に関するお知らせ

この度、当社において、平成 20 年 10 月 29 日に公表いたしました通期（連結・個別）業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせするとともに、下記の通り特別利益及び特別損失が発生いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

I. 業績予想の修正について

1. 通期連結の業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	120,531	3,161	2,084	204	2.17
今回修正予想（B）	117,293	2,522	1,526	628	9.30
増減額（B－A）	△3,238	△639	△558	424	－
増減率（％）	△2.7	△20.2	△26.8	207.8	－
（ご参考） 平成 20 年 3 月実績	116,616	2,869	1,964	△1,017	△18.37

2. 通期個別の業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	2,238	259	407	51	△0.41
今回修正予想（B）	2,227	228	274	△556	△10.61
増減額（B－A）	△11	△31	△133	△607	－
増減率（％）	△0.5	△12.0	△32.7	－	－
（ご参考） 平成 20 年 3 月実績	2,289	558	502	28	△0.78

(修正の理由)

通期の連結業績につきましては、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な景気悪化により、急速な企業の景況感の冷え込みや雇用環境の悪化など景気後退が顕著となり、個人消費におきましても、これらの経済状況を背景に消費者の生活防衛意識はますます強まりました。

このような状況の中、当社グループでは既存店の体質強化に力点を置くと共に、お客様第一主義の再徹底を図るべく継続して研修制度の充実を図る等、より質の高い商品・サービスを提供できるよう営業力の強化を図ってまいりましたが、連結売上高は、計画に対し新規出店を抑制したこと及び閉鎖店舗が増加したこと、また、郊外和食店を中心に来店客数の減少等の影響により前回発表予想に対し未達となりました。連結営業利益・連結経常利益は、既存店売上高減少に伴う固定費負担率の上昇等を主要因として前回発表予想に対し未達となる見込みです。連結当期純利益は、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損、不振店舗等の固定資産を対象にした減損損失及び閉鎖店舗に対する閉店損失引当金繰入額の計上があるものの、当社連結子会社である株式会社アトムと株式会社ジクトの合併等に伴う持分変動差額が発生いたしました結果、連結当期純利益は前回発表予想に対し上回る見込みとなりました。

尚、通期の個別業績につきましては、株主数増加に伴う管理コスト等の増加及び一部子会社からの配当を見送ったこと、また、「特別損失の発生について」に記載の特別損失の計上をいたすことにより前回発表予想を修正いたします。

Ⅱ．特別利益及び特別損失の発生について

１．特別利益の発生について

平成21年3月26日付で、当社連結子会社の株式会社アトム及び株式会社ジクトが、株式会社アトムを存続会社として合併しております。当該合併は「企業結合に係る会計基準」における共通支配下の取引に該当し、「事業分離等に関する会計基準第38項」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第249項」に従って会計処理を実施した結果、合併に伴う株式会社ジクトの所有割合の低下により、時価評価額と帳簿価格との差異に相当する「持分変動差額」2,198百万円が新たに発生いたしました。

２．特別損失の発生について

(連結)

当期末時点におきまして、不振店舗を対象に新たに51物件に対し減損損失673百万円を計上することといたしました。また、閉鎖店舗に対し合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を閉店損失引当金繰入額として332百万円計上することといたしました。

(個別)

当社が保有しておりました当社連結子会社であるワールドピーコム株式会社の株式を「組織再編を含めたグループ経営の効率化」の一環として、株式会社コロワイド東日本に売却したため、子会社株式売却損473百万円が発生いたしました。また、当社が保有しておりました当社連結子会社である株式会社ビーラインの株式を業績低迷の要因から子会社株式評価損210百万円を計上することといたしました。

以上